

## 2020年度博士学位請求論文抄録

題目：「消費の文化と文化の消費——グローバル化のなかの消費」

提出者：廣瀬毅士

主査：川崎賢一

副査：各務洋子、芝崎厚士、服部哲、間々田孝夫（外部）

### 内容と目的

本論文は、消費社会について「消費の文化」および「文化の消費」という観点のもとに、グローバル化した都市での消費意識に関する統計調査データを採取して実証分析を行った研究である。グローバル化する消費社会における消費文化の態様に目を向け、社会学の一分野としての消費社会論の見方から統計的エビデンスデータをもって実証的に分析することが目的である。

### 研究上の問い

本論文が扱う問題を、個別のリサーチクエスチョンに細分化して列挙すると以下の通りである。

1. 消費が（経済的行為であることに加えて）高度に文化性を帯びた社会的行為であるという立脚点に立って論考を進めるときに、消費に関わる文化とはいかなる意味を持つかということ。
2. グローバル化と消費文化の関係はいかなるものであるか。他の多くの経済社会の諸要素と同様に、消費社会もまたグローバル化の影響を免れない。消費社会のグローバル化とは、各地のローカルな消費文化がグローバルな消費文化の影響を受けるということである。そして他の経済社会の諸要素と同じく、消費社会のグローバル化はローカルな消費文化との間に一種の緊張関係をもたらすのか否かを起点に考える。
3. 日本および中国といった東アジア都市の消費文化はいかなる態様を示すのか。東アジアという非欧米社会が発展するにつれて「グローバル化のなかの東アジア」というローカルな視点から消費研究を捉えなおすことが重視され、欧米中心主義の視座からの議論において乏しかった非欧米

社会が中心となって独自の新しい消費文化を築く、という発想が徐々に採用されるようになりつつある。

4. 消費に対して社会階層が及ぼす効果はいかなるものか。社会階層理論の地位概念が前提とする社会的資源の不平等な分配状態は、消費の水準や態様においても構造的な差異をもたらすのか。また、グローバル化と各国・地域のローカル文化との間の緊張関係を考えたとき、グローバル文化、ローカル文化への反応は階層的な位置がもたらす意識構造の差異によって異なるのか。

### 全体構成と各章の内容

本論文は全体として 8 つの章によって構成されるが、そのうち第 1 章～第 4 章が第 1 部「消費の文化」に、第 5 章～第 8 章が第 2 部に「文化の消費」に分類される 2 部構成になっている。以下では各章の内容について記す。

第 1 章は、本論文全体の背景となる消費社会の特徴や諸論点についてまとめた章である。消費社会の定義に始まり、経済合理性という点からは一見非合理とも思える消費のありかたについて消費の 3 要素「物質的な要素」「精神的要素」「社会的要素」から説明を試みた。あわせて消費文化の定義や消費文化をめぐる基本的な論点についてまとめることで、本論文で用いるところの「文化」の用法から、文化的消費を重んじる「第三の消費」概念につなぎ、消費文化概念と文化の消費に関して本論文で取り組む問題について導入的に提示し、分析概念の整理を行っている。

第 2 章は、消費において影響をもたらす社会階層について、社会学がどのように捉えてきたかを整理している。社会階層の地位とは社会的諸資源の獲得状態という多元的な指標で把握し得る構造概念でありつつ、社会移動を描き出す動的な概念でもある。本論文は統計的な社会調査を通じて実証データを収集し、統計的分析によって検証することを通じて経験的知見を積み上げていくことをねらいとしているので、分析的な視点によって操作化された変数を用いることで、社会階層構造における各次元の位置の違いが消費の水準や態様に構造的な差異をもたらすのか否かということに関する実証的なアプローチが可能になった。また、社会階層理論に基づく個々人の階層的地位は、第 3 章以降で取

り組んだ様々なテーマの消費社会研究においても不可欠な分析軸であったので、この概念整理は本論文の全体の中で重要な位置を占めている。また、この章ではグローバル化・情報化がもたらした新しい階層についても消費との関連に着目しつつ整理している。

第3章は、いわゆる格差社会論が含意するような、社会階層の違いが生活格差をもたらしているのではないかという問題について統計的データを用いて実証的な分析を行っている。導出した仮説は、(1) 教育・職業的階層地位の二つが差異を生み出す要因とする〈社会的要因仮説〉、(2) 金融資産・実物資産の保有状況が有意な規定要因と措定する〈資産仮説〉、(3) クリエイティブな仕事に従事するか否かによって規定されるという〈クリエイティブ仮説〉、(4) 非正規雇用といった不安定な雇用状況が消費水準を押し下げるという〈不安定雇用仮説〉である。さらに仮説(5)として、社会階層的要因がいずれも効果を持たないという〈無効仮説〉をも設定してデータ分析を行っている。

第4章は、近年めざましいスピードで経済的発展を遂げた中国に関する論考である。現在の中国は経済成長や大都市での人口増加により特に大都市部において消費社会化の傾向が顕著である。また、急激な経済成長によって所得上昇した都市中間層と労働者・農民との間の格差が発生しており、さらに中間層から階層分化して新しいエリート層が生まれ、政策課題として挙げられるほどの深刻な階層間格差を生んでいるようである。そこでこの章では、中国の消費文化の中心的都市である上海の市民の、消費水準の基礎となる収入という社会経済的地位達成に関して説明変数となり得る属性的要因・社会階層的諸要因を整理し、各々に対応した仮説をおき、上海市内の一般個人を対象とした統計的社会調査で得たデータを用いて実証分析を行っている。

第5章では、グローバルな消費文化が浸透した近年の日本において、「和風」の事物というローカル文化に根差した消費がひとつの基調として観察されているという現象を捉えている。この問いは消費のグローバル化が進む中で、なぜローカル文化の消費という現象がみられるのか、いかなる要因によって受容されているのかという問題として捉え直せる。具体的には、消費においてローカル文化への嗜好を持つ人びとの意識構造にはグローバル化への文化的防衛反応があるのか、あるいは文化的反動である政治的ナショナリズムのような心的傾

向と関連を持つものなのか、それともグローバル化と排反する心的傾向とは無関係なのか、といった仮説を立てて統計調査データをもとに実証分析を行っている。

第6章では、グローバルな消費文化の中でのローカル文化という問題についての第5章の議論を下敷きにしつつ、グローバル化する消費社会の中で「ローカル文化としての和風事物がいかに受容され、どのような要因によって受容されているのか」という問題と捉え直す。すなわち和風事物の消費を「ローカル文化の受容」と位置づけ、文化受容のパターンを潜在クラス分析(Latent Class Analysis)モデルによって類型化し、併せてそれら受容パターンに類型化される規定要因を多項ロジスティックモデルによって分析している。この章では特に第5章で取り組んだ「ナショナリズム仮説」を1つの分析課題において、ローカル文化の受容が外国人住民に対する排除意識と有意な関連があるのか、経済的弱者に対する社会的救済に対する否定的な意識と関連があるのか、といったことについて実証分析を行っている。

第7章は、第6章で導入した文化の受容パターンという考え方をを用いて、世界有数の先進グローバル都市と化した上海における伝統的な中国文化の受容がいかなるパターンで行われているのか、いかなる要因によってそれらのパターンが規定されているのかを分析している。この章では第2次大戦後の中国における伝統文化の受容について整理することを通じて、愛国心や国民意識の強さ、中国式生活スタイルへの志向が中国伝統文化の受容との関係について仮説を立て、しかる後に、それら受容パターンを潜在クラスモデルによって類型化し、併せてそれら受容パターンに類型化される規定要因を多項ロジスティックモデルによって分析している。

第8章は、それまでのデータ分析を含む章(第3章～第7章)について総括するとともに、今後の展望について記している。ローカル文化受容の規定要因について新しい変数を見出すこと、国内での調査地域の追加・拡大、他のアジア都市での調査実施への展望などを挙げている。

以上